



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

平成24年5月10日

コード番号 4188

上場取引所 東証一部・大証一部

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

5月21日以降は(03)6748-7120

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 3,208,168 | 1.3 | 130,579 | △42.3 | 133,614 | △40.3 | 35,486 | △57.5 |
| 23年3月期 | 3,166,771 | 25.9 | 226,493 | 241.4 | 223,899 | 279.6 | 83,581 | 551.3 |

(注) 包括利益 24年3月期 64,199百万円 (△26.0%) 23年3月期 86,742百万円 (131.2%)

| | 1株当り 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当り当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|---------------|----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 24 06 | 22 67 | 4.6 | 4.1 | 4.1 |
| 23年3月期 | 58 72 | 54 17 | 11.6 | 6.7 | 7.2 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14,934百万円 23年3月期 15,139百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当り純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 3,173,970 | 1,144,954 | 24.2 | 522 77 |
| 23年3月期 | 3,294,014 | 1,114,003 | 23.0 | 514 30 |

(参考) 自己資本 24年3月期 770,729百万円 23年3月期 758,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 217,954 | △63,404 | △164,146 | 133,055 |
| 23年3月期 | 288,853 | △101,064 | △149,493 | 143,747 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 5 00 | — | 5 00 | 10 00 | 14,263 | 17.0 | 2.0 |
| 24年3月期 | — | 5 00 | — | 5 00 | 10 00 | 14,760 | 41.6 | 1.9 |
| 25年3月期 (予想) | — | 6 00 | — | 6 00 | 12 00 | | 35.4 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当り 当期純利益 | |
|-----------|-----------|-----|---------|-------|---------|-------|--------|-------|---------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 1,653,000 | 5.3 | 52,000 | △45.7 | 45,000 | △51.6 | 11,000 | △70.7 | 7 46 | |
| 通期 | 3,450,000 | 7.5 | 160,000 | 22.5 | 148,000 | 10.8 | 50,000 | 40.9 | 33 91 | |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2 社（ユカ・セラヤ社、ヴイテック㈱）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-----------------|--------|-----------------|
| 24年3月期 | 1,506,288,107 株 | 23年3月期 | 1,506,288,107 株 |
| 24年3月期 | 31,989,519 株 | 23年3月期 | 31,970,460 株 |
| 24年3月期 | 1,474,287,742 株 | 23年3月期 | 1,423,355,638 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 27,793 | 83.2 | 23,680 | 105.6 | 22,109 | 113.1 | 22,477 | 115.3 |
| 23年3月期 | 15,174 | △ 2.6 | 11,515 | △ 9.3 | 10,374 | △ 20.0 | 10,442 | △ 17.3 |

| | 1株当り 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当り当期純利益 | |
|--------|---------------|----|----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年3月期 | 15 | 22 | 14 | 33 |
| 23年3月期 | 7 | 32 | 6 | 72 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当り純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--|---------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 702,311 | | 375,931 | | 53.4 | | 254 23 | |
| 23年3月期 | 653,643 | | 368,236 | | 56.2 | | 248 99 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 375,268 百万円 23年3月期 367,540 百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成25年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】8ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------------|
| 1. 経営成績 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 9 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 11 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 12 |
| 3. 経営方針 | |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 13 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 13 |
| (3) 目標とする経営指標 | P. 13 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 14 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | P. 14 |
| 4. 連結財務諸表 | |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 15 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 17 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 19 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 22 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 24 |
| (6) 追加情報 | P. 24 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 25 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 25 |
| (連結損益計算書関係) | P. 26 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 27 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 28 |
| (セグメント情報) | P. 29 |
| (1株当たり情報) | P. 33 |
| (重要な後発事象) | P. 33 |

(説明資料) 2012 年 3 月期(平成 24 年 3 月期)決算説明

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日：以下同じ）における日本経済は、東日本大震災の影響が続く中で、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、円高基調が継続し、また、期後半に入り、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の減速、タイにおける洪水被害の影響等により厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、震災の影響に加え、円高の継続と中国など海外市場における急激な需要減少等により、厳しい状況となりましたが、ヘルスケア分野においては、震災の影響があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期連結業績につきましては、機能商品分野及び素材分野における需要減少の影響があったものの、一部海外子会社において会計期間を変更したこと等により、売上高は 3 兆 2,082 億円（前期比 414 億円増（+1.3%））となりましたが、利益面では、期後半に機能商品分野及び素材分野の事業環境が急激に悪化し、需要が大幅に減少したことにより、営業利益は 1,306 億円（同 959 億円減（△42.3%））、経常利益は 1,336 億円（同 903 億円減（△40.3%））となり、当期純利益は、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い、繰延税金資産・負債を取り崩したこともあり、355 億円（同 481 億円減（△57.5%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、DVD 及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、また、総じて販売価格が低下したことに加え、円高の影響もあり、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、フラットパネルディスプレイの需要低迷の影響により、ディスプレイ材料の販売数量が減少し、売上げは減少しました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売が概ね順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,338 億円（前期比 186 億円減（△12.2%））となり、営業利益は、53 億円の損失(同 63 億円減 (-))となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、三菱化学メディア㈱及びその子会社であるバーベイタム社を通じて、世界初の

調色/調光型有機 EL 照明パネル「VELVE™」のサンプルキットの販売を開始し、7 月から光源モジュールの販売することを発表。(4 月)

- 三菱化学(株)が、パイオニア(株) (本社：神奈川県川崎市) と共に、下地層に加えて発光層も塗布プロセスで成膜した有機 EL 素子において、白色輝度 1,000cd(カンデラ)/m²における世界最高水準の発光効率と輝度半減寿命を達成。(5 月)
- 三菱化学メディア(株)が、Verbatim®ブランドによる 3 段階調光機能付き LED 電球の日本での販売を 7 月から開始することを発表。(6 月)
- 三菱化学メディア(株)の子会社であるバーベイタム社 (アメリカ) は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受け、同社はブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い審理を求めていたが、平成 23 年 6 月、同連邦高等裁判所が、商標権侵害訴訟を却下するとともに、下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下した。(6 月)
- 三菱化学メディア(株)が、長期保存を可能にした業務用アーカイブディスク 50GB 追記型ブルーレイディスク™を発売。(1 月)
- 三菱化学メディア(株)が、Verbatim®ブランドによる直管形 LED ランプの日本での販売を開始。(2 月)

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、国内の販売数量が減少したものの、海外需要が堅調に推移したため、売上げは前期並みとなりました。電池材料は、販売価格が低下傾向にあるものの、震災による代替需要を含む販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品は、総じて需要が減少し、売上げは減少しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品等の販売数量が増加したものの、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向け販売数量が大幅に減少したことにより、売上げは前期並みとなりました。複合材のうち炭素繊維及びアルミナ繊維は需要の拡大に伴い、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、震災及び期後半の需要低迷による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 6,613 億円 (前期比 38 億円増 (+0.6%)) となりましたが、営業利益は、主としてフラットパネルディスプレイ向け製品の需要低迷の影響により、240 億円 (同 125 億円減 (△34.2%)) となりました。

当期に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱レイヨン(株)の子会社である MRC-SGL プレカーサー(株)が、三菱レイヨン(株)の大竹事業所 (所在地：広島県大竹市) において、ポリアクリロニトリル (PAN) 系炭素繊維原料のプレカーサーの量産を開始 (今後 3 年間で生産規模を年産 7,000 トンまで拡大予定)。(4 月)

- ・三菱樹脂(株)が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を発表（生産能力：年産 4,800 トンから年産 5,600 トンへ増強）。（4 月）
- ・三菱レイヨン・クリンスイ(株)が、三菱化学メディア(株)の子会社であるバーベイタム社の販売網を活用し、家庭用浄水器「クリンスイ®」のオーストラリアとニュージーランドでの販売を開始。（5 月）
- ・三菱化学(株)が、ステラケミファ(株)（本社：大阪市中央区）とリチウムイオン二次電池用電解液の主原料である電解質の欧米における製造拠点の新設等を含む事業提携の検討に着手することに合意。（6 月）
- ・三菱レイヨン(株)が、同社の子会社である日本錬水(株)と共に、シンガポール公共事業庁と、膜分離活性汚泥法による省エネルギー型の排水再利用技術の共同開発に関する覚書を締結。（7 月）
- ・三菱レイヨン(株)が、北京碧水源科技社（本社：中国・北京市）と下排水処理用中空糸膜の製造・販売及びその膜を利用した膜分離活性汚泥法のシステムを販売する合弁会社を中国に設立するための合弁契約を締結。（7 月）
- ・三菱化学(株)が、同社の四日市事業所（所在地：三重県四日市市）におけるシュガーエステルの製造設備の増設を発表（シュガーエステルを含む乳化剤全体の生産能力：年産 10,800 トンから年産 12,800 トンへ増強）。（8 月）
- ・三菱樹脂(株)が、同社の長浜工場（所在地：滋賀県長浜市）におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設を決定（生産能力：年産 1,200 万㎡から年産 2,700 万㎡へ増強）。（8 月）
- ・三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用電解液の中国における製造販売子会社（生産能力：年産 1 万トン）を設立することを決定。（9 月）
- ・三菱化学(株)の子会社である日本合成化学工業(株)が、スマートフォン等の強化ガラスに代わる新素材として、ガラス代替光学シート「ORGA™」の販売を開始。（11 月）
- ・三菱化学(株)が、中国におけるリチウムイオン二次電池用負極材の製造設備の増設を決定（生産能力：年産 4,000 トンから年産 8,000 トンへ増強）。（12 月）
- ・三菱化学フーズ(株)が、シュガーエステルを用いた食品用配合剤の中国における製造販売子会社（生産能力：年産 2,500 トン）を設立することを発表。（12 月）
- ・三菱樹脂(株)が、リチウムイオン二次電池用の高耐熱セパレータを開発し、平成 24 年度に三菱化学(株)と連携して発売することを発表。（12 月）
- ・三菱樹脂(株)が、同社の筑波工場（所在地：茨城県牛久市）において、世界最高水準の水蒸気バリア性能を有するガスバリアフィルムの製造設備を新設（生産能力：年産 1,800 万㎡）し、フレキシブル太陽電池のフロントシートを本格供給することを発表。（1 月）
- ・三菱樹脂(株)が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を発表（生産能力：年産 6,000 トンへ増強）。（3 月）

ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」等の販売が引き続き伸長し、また、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入やC型慢性肝炎治療剤「テラビック」等の新製品も売上げの増加に寄与しましたが、ジェネリック医薬品の影響拡大に加え、震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動等により、売上げは若干の減少となりました。また、診断製品及び臨床検査は、前期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,025億円(前年同期比25億円減(Δ 0.5%))となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、764億円(同87億円減(Δ 10.3%))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、「メインテート®」について、慢性心不全の効能・効果の追加承認を取得。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である天津田辺製薬社及びタナベ インドネシア社を通じ、アレルギー性疾患治療剤「ベポタスチンベシル酸塩」(日本での販売名:「タリオン®」)の中国及びインドネシアでの販売を開始。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である(株)ベネシスと日本赤十字社(本社:東京都港区)の血漿分画事業部門との統合に向け、日本赤十字社と検討を開始することに合意。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、田辺三菱製薬工場(株)足利工場の製品出荷に係わる品質試験の一部不実施について厚生労働大臣より改善命令を受けると共に、同工場は、栃木県より医薬品製造業について10日間の業務停止を命ぜられた。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、持田製薬(株)(本社:東京都新宿区)が製造販売承認を取得した抗うつ剤「レクサプロ®錠10mg」について、同社との共同販売を開始。(8月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、クローン病に係わる用法・用量の一部変更の承認を取得。(8月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、ヤンセンファーマ(株)(本社:東京都千代田区)と共同開発を行い、ヤンセンファーマ(株)が本年7月に製造販売承認を取得した関節リウマチ治療薬「シンポニー®皮下注50mgシリンジ」について、同社との共同販売を開始。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、C型慢性肝炎治療薬「テラビック®錠250mg」の製造販売承認を取得。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、多発性硬化症治療薬「イムセラ®カプセル0.5mg」の製造販売承認を取得。(9月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響に加え、期後半の急激な需要減少に伴う減産の実施等により、97万5千トンと前期を18.6%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災による販売数量の大幅な減少に加え、期後半における需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、期後半に需要が減少しましたが、原料の価格上昇に伴う市況の上昇等に加え、海外子会社における会計期間の変更もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、需要の減少があったものの、原料炭価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1兆75億円(前期比1,121億円増(+12.5%))となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の縮小もあり、148億円(同382億円減(△72.0%))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、震災により停止していた同社の鹿島事業所(所在地:茨城県神栖市)の第2エチレンプラントを5月20日より、また、第1エチレンプラントは定期修理を経て6月30日より、それぞれ稼働を再開。(5月、6月)
- ・三菱化学㈱が、韓国のポスコグループ(本社:韓国・ポハン市)及び三菱商事㈱(本社:東京都千代田区)と共同で、ニードルコークスの製造・販売合弁事業会社(生産能力:年産約6万トン)を韓国に設立することに関する基本方針に合意。本提携関係を基に、三菱化学㈱がポスコグループから原料タールの供給を受けることで、原料供給の安定を図る。(9月)
- ・三菱化学㈱が、旭硝子㈱(本社:東京都千代田区)、㈱ADEKA(本社:東京都荒川区)、㈱カネカ(本社:大阪市北区)及び信越化学工業㈱(本社:東京都千代田区)と共に、5社の合弁会社である鹿島電解㈱(本社:茨城県神栖市)及び鹿島塩ビモノマー㈱(本社:茨城県神栖市)について、信越化学工業㈱及び三菱化学㈱の2社による合弁会社へと資本構成を変更し、信越化学工業㈱の子会社として運営を行う等の基本方針に合意したことを発表。(12月)
- ・三菱化学㈱が、同社の四日市事業所(所在地:三重県四日市市)における1,4-ブタンジオール製造設備2系列のうち、1系列を停止することを発表。(3月)

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、アクリル樹脂の販売数量が導光板の需要低迷により大幅に減少し、また、期後半にMMAモノマーの需要が減少し、市況が軟化したことに加え、震災及び期後半の需要減少に

より、ポリオレフィンの販売数量が減少したほか、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいても販売数量が減少し市況が悪化したことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 6,972 億円（前期比 340 億円減（△4.6%））となり、営業利益は、原料と製品の価格差の縮小もあり、254 億円（同 296 億円減（△53.8%））となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、生分解性プラスチック (GS P1a®) の海外事業展開に向け、タイ石油公社 (本社：タイ王国・バンコク市) と合弁会社を設立したことを発表。(4月)
- ・三菱化学(株)が、生分解性プラスチック (GS P1a®) の植物原料化に向け、植物由来のコハク酸の供給、研究開発及び製造について、BioAmber社 (本社：カナダ・モントリオール市) 及び同社に出資している三井物産(株) (本社：東京都千代田区) と提携したことを発表。(4月)
- ・三菱化学(株)が、Genomatica社 (本社：米国・サンディエゴ市) と、植物原料から 1,4ブタンジオール等の化学品を生産する技術を共同で研究開発すること等について合意。(4月)
- ・三菱化学(株)が、タイ王国において、塩ビコンパウンド製造設備の増設を発表 (生産能力：年産 15,000 トンから年産 19,000 トンへ増強)。(5月)
- ・三菱化学(株)が、オレフィン系熱可塑性エラストマー及び接着性樹脂について、中国における製造設備の新設 (生産能力：年産4,500トン) 及び米国における製造設備の増強 (生産能力：年産 9,200トンから11,000トンへ増強) を発表。(5月)
- ・三菱レイヨン(株)が、サウジ基礎産業公社 (本社：サウジアラビア王国・リヤド市) との間で、サウジアラビア国内にMMAモノマー (生産能力：年産25万トン) 及びアクリル樹脂成形材料 (生産能力：年産 4万トン) を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することに合意。(5月)
- ・三菱レイヨン(株)が、Honam Petrochemical社 (本社：韓国・ソウル市) との合弁会社である大山MMA社において、メタクリル酸エステルの製造設備の新設 (生産能力：年産11,000トン) を決定。(9月)
- ・三菱化学(株)が、同社の子会社とA. Shulman社 (本社：米国・オハイオ州) との合弁会社であるサンプルン社を清算し、サンプルン社が手がけている北米における塩ビコンパウンド事業を三菱化学(株)の子会社であるミツビシケミカルパフォーマンスポリマーズ社が承継することを発表。(11月)
- ・三菱レイヨン(株)が、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル社と共に、バイオマス資源を原料とするサステイナブル MMA モノマー製造技術の開発に着手したことを発表。(11月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング事業は、順調に推移しましたが、物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,059 億円（前期比 194 億円減（△8.6%））となりましたが、営業利益は、61 億円（同 16 億円増（+35.1%））となりました。

グループ全般

当期に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、2012年5月から8月を目処に、当社、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の本社オフィス並びに大阪と東京に本社を置く田辺三菱製薬(株)のオフィスの一部を移転・集約する方針を決定。(8月)
- ・当社が、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の資金の調達・管理機能を当社に集約し、これに伴い三菱化学(株)の金融子会社であるエムシーエフエー(株)の全株式を当社に移管することを発表。(3月)

2) 次期の見通し

日本経済は、東日本大震災の影響が依然として残る状況にあるものの、金融緩和等の各種政策の効果を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しが予想され、景気は緩やかに回復していくものとみられます。しかしながら、海外景気の下振れ、為替の急速な変動、原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が当面続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境は、ヘルスケア分野においては薬価改定の影響が見込まれる一方、機能商品・素材分野においては震災からの回復に加え、機能商品における拡販や化学品市況の緩やかな改善が見込まれます。

次期連結業績につきましては、売上高は、3兆4,500億円（当期比2,418億円増）となる見込みです。また、各段階損益につきましては、営業利益は1,600億円（当期比294億円増）、経常利益は1,480億円（当期比144億円増）、当期純利益は500億円（当期比145億円増）となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成 24 年 3 月期 | 平成 25 年 3 月期 |
|--------------|--------------|--------------|
| 設備投資額 | 1,161 | 1,400 |
| 減価償却費 | 1,457 | 1,360 |
| 研究開発費 | 1,385 | 1,430 |
| 為替 (円/\$) * | 79 | 81 |
| ナフサ価格 (円/KL) | 54,900 | 62,000 |

*それぞれ、平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月、平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の平均

3) 中期経営計画の進捗及び目標とする経営指標の達成状況

当期において、当社グループは、震災により被害を受けた製造拠点の早期復旧にグループを挙げて取り組むとともに、当期を初年度とする 5 ヶ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化とさらなる事業構造改革により、体質の強化を図りました。また、高機能・高付加価値事業の強化と白色 LED やリチウムイオン電池材料等の持続的社会的の実現に貢献する事業の拡充に努め、さらに、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策に積極的に取り組みました。

当社グループは、上記「APTSIS 15」において、基礎的経営指標として、営業利益、ROA (税引前当期純利益/総資産)、ネットD/E レシオ、海外売上高比率の目標数値を掲げております。各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

| | 平成 28 年 3 月期目標 | 平成 24 年 3 月期実績 |
|--------------------|----------------|----------------|
| 営業利益 | 4,000 億円 | 1,306 億円 |
| ROA (税引前当期純利益/総資産) | 8%以上 | 3.9% |
| ネットD/E レシオ | 1.0 | 1.22 |
| 海外売上高比率 | 45%以上 | 36.9%* |

*一部海外子会社の会計期間変更の影響含む

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、たな卸資産が増加した一方で、設備投資額が減価償却費の範囲内であったことに伴い有形固定資産が減少したこと、また、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴い有価証券等が減少したこと等により、3 兆 1,740 億円 (前期末比 1,200 億円減) となりました。

当期末の負債は、有利子負債が減少したこと等により、2 兆 290 億円 (前期末比 1,510 億円減) となりました。

当期末の純資産は、当期純利益 355 億円及び剰余金の配当 148 億円の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等により、1 兆 1,450 億円 (前期末比 310 億円増) となりました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて 1.2%増加し、24.2%となりました。なお、負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末と比べて 0.21 減少し、1.51 となりました。

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,275 億円の計上及び減価償却費等により 2,180 億円の収入(前期比 709 億円の収入の減少)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金として運用する有価証券の売却及び償還等もありましたが、設備投資による支出等により 634 億円の支出(前期比 377 億円の支出の減少)となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、1,546 億円の収入(前期比 332 億円の収入の減少)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により 1,641 億円の支出(前期比 146 億円の支出の増加)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて 107 億円減少し、1,331 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期は、税金等調整前当期純利益 1,270 億円の計上を見込んでおり、設備投資の拡大を見込む一方、法人税等の支払いが減少すること等により、当期よりフリー・キャッシュ・フローが増加する予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 24.4% | 20.0% | 23.0% | 24.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 16.9% | 19.5% | 23.4% | 20.5% |
| 債務償還年数(年) | 13.6 | 12.5 | 4.5 | 5.3 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | 5.5 | 8.7 | 18.1 | 13.2 |

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

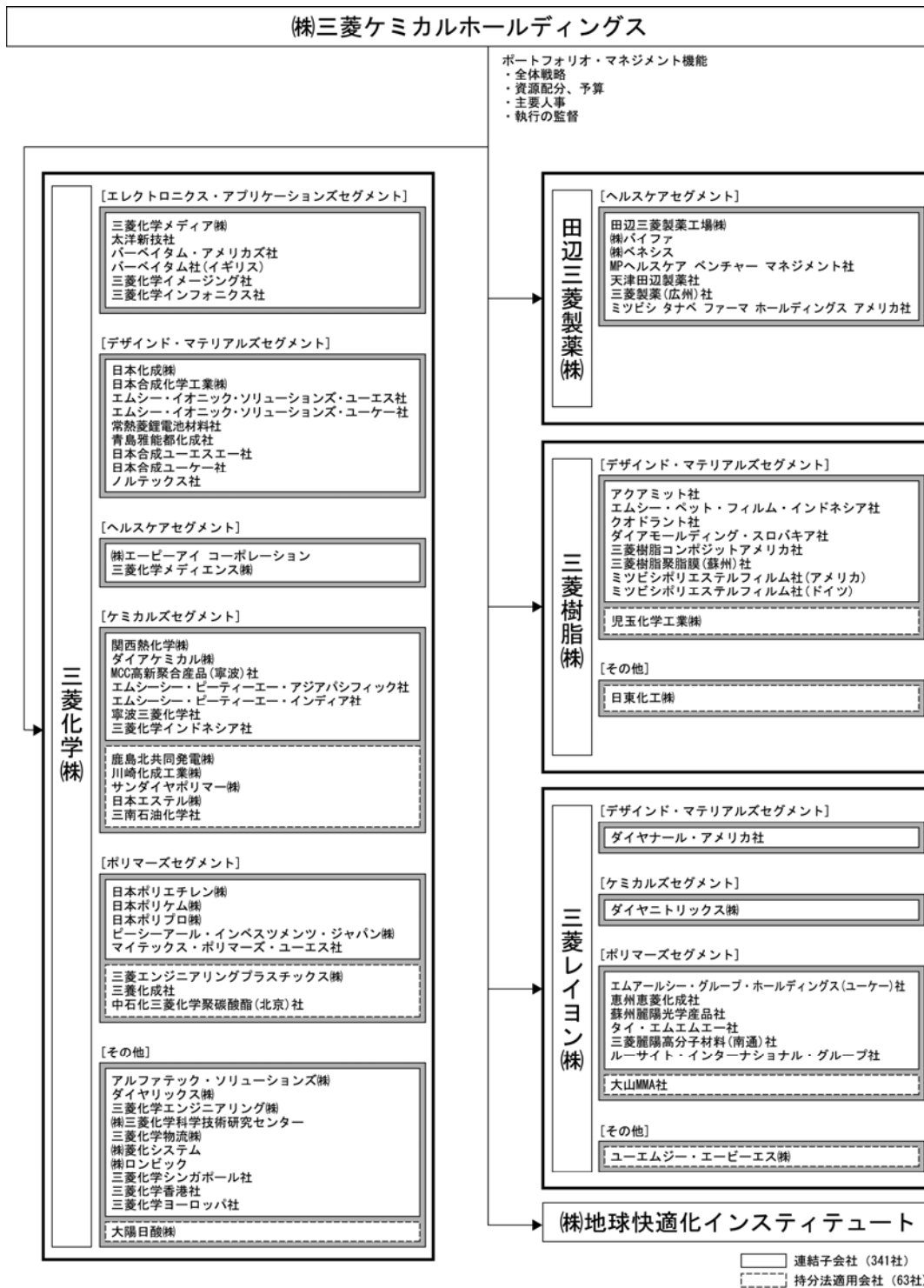
当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

上記の基本的考え方及び「次期の見通し」において前述しました事業環境を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより、すでに実施しました1株につき5円の間配当と合わせ、当期の配当額は1株につき10円となります。

次期配当につきましては、次期の連結業績予想を踏まえ、当期実績である年間10円から2円増配し、中間配当金として1株につき6円、期末配当金として1株につき6円、通期配当額を1株につき12円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行っております。主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めておりますが、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の機軸が不可欠であるとの考えのもと、地球・人類・社会の持続性への貢献度を数値化して管理する「MOS (Management of Sustainability) 指標」を導入することといたしました。当社グループは、営業利益や総資産利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営学的な機軸と、革新的な技術を能動的に生み出すための技術経営的な機軸に、「MOS 指標」による経営の新機軸を加え、これら 3 つの柱から生み出される価値を「KAITEKI 価値」と呼ぶこととし、事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業集団を目指してまいります。また、当社の全額直接出資子会社である(株)地球快適化インスティテュートは、20 年から 50 年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めております。当社グループは、2011 年度から 2015 年度までの 5 ヶ年の新たな中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。また、高機能・高付加価値事業の強化、白色 LED やリチウムイオン電池材料など持続的社会的実現に貢献する事業の拡大、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発、国際競争力を有する事業のグローバル展開等の戦略を着実に実行するとともに、将来を見据えて「創造事業」として掲げる有機太陽電池、有機光半導体、サステイナブルリソース、高機能新素材、次世代アグリビジネス及びヘルスケアソリューションの 6 つの事業の育成・展開を図り、さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、上記「APTSIS 15」において、営業利益、ROA (税引前当期純利益/総資産)、ネット D/E レシオ、海外売上高比率を数値目標として掲げております。

| | 平成 28 年 3 月期目標 |
|--------------------|----------------|
| 営業利益 | 4,000 億円 |
| ROA (税引前当期純利益/総資産) | 8%以上 |
| ネットD/Eレシオ | 1.0 |
| 海外売上高比率 | 45%以上 |

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、炭素繊維、スペシャリティケミカルズ、水処理、リチウムイオン電池材料、ヘルスケアソリューション等の事業において、事業会社間の協奏によるグループのシナジー効果の早期実現に取り組んでまいります。また、激化する世界的な競争を勝ち抜いていくために、イノベーション（新たな商品・サービスの開発や新市場の開拓等を通じた革新）と差別化により、国際競争力を有する事業の強化・拡充を図るとともに、さらなる事業構造改革と強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全管理の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対しさらなる徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 130,195 | 114,778 |
| 受取手形及び売掛金 | 597,189 | 593,352 |
| 有価証券 | 84,798 | 46,355 |
| 商品及び製品 | 294,645 | 321,814 |
| 仕掛品 | 28,492 | 27,155 |
| 原材料及び貯蔵品 | 161,924 | 167,127 |
| 繰延税金資産 | 39,442 | 31,710 |
| その他 | 62,455 | 77,922 |
| 貸倒引当金 | △ 2,482 | △ 2,491 |
| 流動資産合計 | 1,396,658 | 1,377,722 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 294,122 | 281,377 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 445,574 | 417,737 |
| 土地 | 261,285 | 255,034 |
| 建設仮勘定 | 61,013 | 53,815 |
| その他（純額） | 26,375 | 24,775 |
| 有形固定資産合計 | 1,088,369 | 1,032,738 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 154,844 | 141,800 |
| その他 | 71,997 | 66,362 |
| 無形固定資産合計 | 226,841 | 208,162 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 363,472 | 346,867 |
| 長期貸付金 | 1,639 | 1,265 |
| 繰延税金資産 | 109,608 | 98,901 |
| その他 | 110,380 | 109,973 |
| 貸倒引当金 | △ 2,953 | △ 1,658 |
| 投資その他の資産合計 | 582,146 | 555,348 |
| 固定資産合計 | 1,897,356 | 1,796,248 |
| 資産合計 | 3,294,014 | 3,173,970 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3 月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 378,411 | 411,289 |
| 短期借入金 | 326,564 | 331,330 |
| コマーシャル・ペーパー | 50,000 | 40,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 25,000 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 70,048 | - |
| 未払法人税等 | 26,879 | 15,665 |
| 賞与引当金 | 38,867 | 37,160 |
| 1年内使用予定の定期修繕引当金 | 4,957 | 2,944 |
| 1年内固定資産整理損失引当金 | 7,580 | 3,747 |
| 災害損失引当金 | 15,564 | 2,335 |
| 環境対策引当金 | - | 871 |
| その他 | 196,703 | 199,801 |
| 流動負債合計 | 1,145,573 | 1,070,142 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 155,000 | 160,000 |
| 新株予約権付社債 | 70,000 | 70,000 |
| 長期借入金 | 602,977 | 537,798 |
| 退職給付引当金 | 125,724 | 124,517 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,286 | 1,273 |
| 訴訟損失等引当金 | 9,975 | 7,603 |
| 定期修繕引当金 | 2,550 | 3,298 |
| 固定資産整理損失引当金 | 4,393 | 6,438 |
| 関係会社整理損失引当金 | 6,432 | 3,916 |
| 環境対策引当金 | 1,562 | - |
| その他 | 54,539 | 44,031 |
| 固定負債合計 | 1,034,438 | 958,874 |
| 負債合計 | 2,180,011 | 2,029,016 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 317,582 | 317,628 |
| 利益剰余金 | 451,934 | 474,771 |
| 自己株式 | △ 10,758 | △ 10,797 |
| 株主資本合計 | 808,758 | 831,602 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,216 | 4,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 738 | △ 139 |
| 土地再評価差額金 | 1,426 | 1,581 |
| 為替換算調整勘定 | △ 52,378 | △ 62,007 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | △ 4,037 | △ 4,882 |
| その他の包括利益累計額合計 | △ 50,511 | △ 60,873 |
| 新株予約権 | 696 | 662 |
| 少数株主持分 | 355,060 | 373,563 |
| 純資産合計 | 1,114,003 | 1,144,954 |
| 負債純資産合計 | 3,294,014 | 3,173,970 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 3,166,771 | 3,208,168 |
| 売上原価 | 2,379,647 | 2,507,952 |
| 売上総利益 | 787,124 | 700,216 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 129,042 | 123,597 |
| 一般管理費 | 431,589 | 446,040 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 560,631 | 569,637 |
| 営業利益 | 226,493 | 130,579 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,194 | 2,156 |
| 受取配当金 | 5,040 | 7,038 |
| 持分法による投資利益 | 15,139 | 14,934 |
| 為替差益 | — | 2,391 |
| 受取保険金 | 500 | 3,652 |
| デリバティブ解約益 | 2,379 | — |
| その他 | 9,381 | 8,697 |
| 営業外収益合計 | 34,633 | 38,868 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,179 | 15,765 |
| 出向者労務費差額 | 3,409 | 8,286 |
| 固定資産整理損 | 2,840 | 1,906 |
| 為替差損 | 5,013 | — |
| その他 | 9,786 | 9,876 |
| 営業外費用合計 | 37,227 | 35,833 |
| 経常利益 | 223,899 | 133,614 |
| 特別利益 | | |
| 債務免除益 | — | 5,665 |
| 投資有価証券売却益 | 1,995 | 3,272 |
| 災害損失引当金戻入益 | — | 3,059 |
| 固定資産売却益 | 1,190 | 2,745 |
| 受取保険金 | — | 1,243 |
| 事業譲渡益 | 1,077 | — |
| その他 | 2,412 | 7,586 |
| 特別利益合計 | 6,674 | 23,570 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 3,681 | 10,221 |
| 投資有価証券評価損 | 10,767 | 3,949 |
| 固定資産除売却損 | 3,895 | 3,418 |
| 固定資産整理損失引当金繰入額 | 6,068 | 2,631 |
| 東日本大震災による損失 | 22,451 | 2,331 |
| その他 | 14,159 | 7,160 |
| 特別損失合計 | 61,021 | 29,710 |
| 税金等調整前当期純利益 | 169,552 | 127,474 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47,837 | 40,123 |
| 法人税等調整額 | △ 870 | 13,008 |
| 法人税等合計 | 46,967 | 53,131 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 122,585 | 74,343 |
| 少数株主利益 | 39,004 | 38,857 |
| 当期純利益 | 83,581 | 35,486 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 122,585 | 74,343 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 6,520 | 668 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 937 | 1,187 |
| 為替換算調整勘定 | △ 25,008 | △ 10,267 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | △ 819 | △ 845 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △ 2,559 | △ 887 |
| その他の包括利益合計 | △ 35,843 | △ 10,144 |
| 包括利益 | 86,742 | 64,199 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 51,601 | 25,340 |
| 少数株主に係る包括利益 | 35,141 | 38,859 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|---------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 50,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 303,279 | 317,582 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 14,303 | 46 |
| 当期変動額合計 | 14,303 | 46 |
| 当期末残高 | 317,582 | 317,628 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 379,354 | 451,934 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 12,374 | △ 14,760 |
| 当期純利益 | 83,581 | 35,486 |
| 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減 | - | 22 |
| 持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減 | 126 | 42 |
| 連結範囲の変動 | 39 | 1,206 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △ 30 | 841 |
| 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減 | 1,238 | - |
| 当期変動額合計 | 72,580 | 22,837 |
| 当期末残高 | 451,934 | 474,771 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △ 38,768 | △ 10,758 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 182 | △ 75 |
| 自己株式の処分 | 28,192 | 36 |
| 当期変動額合計 | 28,010 | △ 39 |
| 当期末残高 | △ 10,758 | △ 10,797 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 693,865 | 808,758 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 12,374 | △ 14,760 |
| 当期純利益 | 83,581 | 35,486 |
| 自己株式の取得 | △ 182 | △ 75 |
| 自己株式の処分 | 42,495 | 82 |
| 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減 | - | 22 |
| 持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減 | 126 | 42 |
| 連結範囲の変動 | 39 | 1,206 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △ 30 | 841 |
| 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減 | 1,238 | - |
| 当期変動額合計 | 114,893 | 22,844 |
| 当期末残高 | 808,758 | 831,602 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,756 | 5,216 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 6,540 | △ 642 |
| 当期変動額合計 | △ 6,540 | △ 642 |
| 当期末残高 | 5,216 | 4,574 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △ 132 | △ 738 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 606 | 599 |
| 当期変動額合計 | △ 606 | 599 |
| 当期末残高 | △ 738 | △ 139 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,426 | 1,426 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | 155 |
| 当期変動額合計 | - | 155 |
| 当期末残高 | 1,426 | 1,581 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △ 30,123 | △ 52,378 |
| 当期変動額 | | |
| 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減 | 1,791 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 24,046 | △ 9,629 |
| 当期変動額合計 | △ 22,255 | △ 9,629 |
| 当期末残高 | △ 52,378 | △ 62,007 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | | |
| 当期首残高 | △ 3,218 | △ 4,037 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 819 | △ 845 |
| 当期変動額合計 | △ 819 | △ 845 |
| 当期末残高 | △ 4,037 | △ 4,882 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △ 20,291 | △ 50,511 |
| 当期変動額 | | |
| 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減 | 1,791 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 32,011 | △ 10,362 |
| 当期変動額合計 | △ 30,220 | △ 10,362 |
| 当期末残高 | △ 50,511 | △ 60,873 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 653 | 696 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 42 | △ 33 |
| 当期変動額合計 | 42 | △ 33 |
| 当期末残高 | 696 | 662 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 358,638 | 355,060 |
| 当期変動額 | | |
| 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減 | 1,560 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 5,138 | 18,503 |
| 当期変動額合計 | △ 3,578 | 18,503 |
| 当期末残高 | 355,060 | 373,563 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,032,865 | 1,114,003 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 12,374 | △ 14,760 |
| 当期純利益 | 83,581 | 35,486 |
| 自己株式の取得 | △ 182 | △ 75 |
| 自己株式の処分 | 42,495 | 82 |
| 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減 | - | 22 |
| 持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減 | 126 | 42 |
| 連結範囲の変動 | 39 | 1,206 |
| 持分法の適用範囲の変動 | △ 30 | 841 |
| 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減 | 4,589 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 37,106 | 8,108 |
| 当期変動額合計 | 81,138 | 30,952 |
| 当期末残高 | 1,114,003 | 1,144,954 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 169,552 | 127,474 |
| 減価償却費 | 146,264 | 145,695 |
| のれん償却額 | 12,141 | 12,284 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 7,234 | △ 9,194 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △ 15,139 | △ 14,934 |
| 為替差損益 (△は益) | 3,800 | △ 1,332 |
| 支払利息 | 16,179 | 15,765 |
| 減損損失 | 3,681 | 10,221 |
| 固定資産整理損 | 6,735 | 5,324 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 10,767 | 3,949 |
| 固定資産整理損失引当金繰入額 | 6,068 | 2,631 |
| 東日本大震災による損失 | 22,451 | 2,331 |
| 債務免除益 | — | △ 5,665 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △ 1,995 | △ 3,272 |
| 災害損失引当金戻入益 | — | △ 3,059 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △ 1,190 | △ 2,745 |
| デリバティブ解約益 | △ 2,379 | — |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △ 1,077 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △ 14,411 | 3,528 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △ 17,448 | △ 33,487 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 22,065 | 36,544 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △ 18,240 | 5,125 |
| その他 | △ 7,321 | △ 26,514 |
| 小計 | 333,269 | 270,669 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,610 | 19,642 |
| 利息の支払額 | △ 16,001 | △ 16,548 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △ 40,025 | △ 55,809 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 288,853 | 217,954 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 19,262 | △ 3,291 |
| 定期預金の払戻による収入 | 17,994 | 12,398 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 74,834 | △ 34,898 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 100,610 | 78,065 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 111,965 | △ 113,155 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,530 | 6,499 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 3,467 | △ 2,817 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 32,582 | △ 7,172 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 12,485 | 11,933 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 224 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 1,369 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △ 117 | — |
| 貸付けによる支出 | △ 1,341 | △ 1,385 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,657 | 504 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △ 3,014 | △ 12,267 |
| その他 | △ 758 | 589 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 101,064 | △ 63,404 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △ 58,770 | 1,019 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △ 75,000 | △ 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 133,355 | 28,631 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 95,941 | △ 80,615 |
| 社債の発行による収入 | — | 29,845 |
| 社債の償還による支出 | △ 30,000 | △ 100,000 |
| 配当金の支払額 | △ 12,374 | △ 14,760 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 12,129 | △ 17,653 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 182 | △ 71 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,619 | 13 |
| その他 | △ 71 | △ 555 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 149,493 | △ 164,146 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 7,946 | △ 1,863 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 30,350 | △ 11,459 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 112,591 | 143,747 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 806 | 767 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 143,747 | 133,055 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。また、欠損金の繰越控除制度については、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の 100 分の 80 相当額が控除限度額とされることとなりました。これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 14,476 百万円減少し、法人税等調整額が 14,904 百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 23年3月期 | 24年3月期 |
|---------------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 2,514,064 百万円 | 2,506,203 百万円 |
| 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 | 28,083 | 27,313 |
| 2. 保証債務 | 23年3月期 | 24年3月期 |
| 保証債務残高 | 15,970 百万円 | 9,409 百万円 |
| うち、当社グループ負担割合額 | 15,861 | 9,324 |
| 保証予約残高 | 851 | 205 |
| うち、当社グループ負担割合額 | 851 | 205 |
| その他保証類似行為残高 | 7 | — |
| うち、当社グループ負担割合額 | 7 | — |

3. 商標権損害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算16,961百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

| | 23年3月期 | 24年3月期 |
|---|----------|---------|
| 4. 受取手形割引高 | — 百万円 | 393 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 45 百万円 | — 百万円 |
| 5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 | | |
| 受取手形 | 3,407百万円 | |
| 支払手形 | 6,437百万円 | |

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、10,221百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|--------------------|---------------------------------|-------------------|---------------|
| 医薬品事業の管理及び 販売業務 | 田辺三菱製薬(株) 三番町ビル (東京都千代田区) | 土地、建物及び構築 物 | 2,923 |
| 樹脂加工品製造設備 | ダイアモールディング(株) (滋賀県長浜市他) | 建物及び構築物、機 械装置等 | 1,976 |

※減損損失の内訳

・三番町ビル

2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円)

・樹脂加工品製造設備

1,976百万円(内、建物及び構築物1,236百万円、機械装置及び運搬具516百万円、
その他224百万円)

三番町ビルについては、同社東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。樹脂加工品製造設備については、国内需要の急激な減少により業績が大幅に悪化し、今後も回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定し、収益性が低下した設備に関する割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

2. 東日本大震災による損失

損失の主な内訳は、震災による休止期間中の固定費、及び受取保険金(損失の減額)であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | 1,506,288 | — | — | 1,506,288 |
| 自己株式 | 134,426 | 379 | 102,835 | 31,970 |

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加379千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 271 千株
 株式交換に伴う反対株主からの買取 108 千株
 3. 自己株式の株式数の減少102,835千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 33 千株
 ストックオプション行使に対する払出 65 千株
 連結子会社による当社株式の売却 3,010 千株
 持分法適用会社による当社株式の売却 44 千株
 株式交換による払出 99,681 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末 残高 |
|------|--------------------|----------------|
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | 696 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当りの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,506百万円 | 4円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |
| 平成22年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 6,883百万円 | 5円 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当りの 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,380百万円 | 利益剰余金 | 5円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | 1,506,288 | — | — | 1,506,288 |
| 自己株式 | 31,970 | 150 | 131 | 31,989 |

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加150千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の買取 139 千株
 持分法適用会社に対する持分変動 11 千株
 3. 自己株式の株式数の減少131千株の内訳は、以下の通りであります。
 単元未満株式の売却 25 千株
 ストックオプション行使に対する払出 106 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計年度末 残高 |
|------|--------------------|----------------|
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | 662 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当りの配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,380百万円 | 5円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |
| 平成23年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 7,380百万円 | 5円 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当りの 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,380百万円 | 利益剰余金 | 5円 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 23年3月期 | 24年3月期 |
|------------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 130,195 百万円 | 114,778 百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △ 11,945 | △ 2,919 |
| 有価証券勘定に含まれる短期投資 | 25,497 | 21,196 |
| 現金及び現金同等物 | 143,747 百万円 | 133,055 百万円 |

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に事業活動を行っております。当社は、グループの経営を統括する立場から、各社の事業を製品別に区分し、その区分に基づいたポートフォリオマネジメントを行っております。

したがって、当社のセグメントは、製品別の事業区分により構成されており、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」及び「ポリマーズ」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

| 報告セグメント | 主要な製品 |
|--------------------|---------------------------------------|
| エレクトロニクス・アプリケーションズ | 記録材料、電子関連製品、情報機材 |
| デザイン・マテリアルズ | 食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維 |
| ヘルスケア | 医薬品、診断製品、臨床検査 |
| ケミカルズ | 基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品 |
| ポリマーズ | 合成樹脂 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 計 | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|--------------------|--------------------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザイン・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 152,425 | 657,567 | 504,922 | 895,403 | 731,193 | 2,941,510 | 225,261 | 3,166,771 | - | 3,166,771 | |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,965 | 24,598 | 1,969 | 157,567 | 81,912 | 270,011 | 144,333 | 414,344 | △ 414,344 | - | |
| 計 | 156,390 | 682,165 | 506,891 | 1,052,970 | 813,105 | 3,211,521 | 369,594 | 3,581,115 | △ 414,344 | 3,166,771 | |
| セグメント利益 | 962 | 36,471 | 85,096 | 52,970 | 55,017 | 230,516 | 4,530 | 235,046 | △ 8,553 | 226,493 | |
| セグメント資産 | 129,348 | 712,546 | 852,704 | 655,875 | 744,552 | 3,095,025 | 296,018 | 3,391,043 | △ 97,029 | 3,294,014 | |
| その他の項目 | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,057 | 48,309 | 18,882 | 31,064 | 34,490 | 141,802 | 3,916 | 145,718 | 2,979 | 148,697 | |
| のれんの償却額 | 263 | 3,408 | 5,662 | △ 4 | 2,581 | 11,910 | 231 | 12,141 | - | 12,141 | |
| 持分法適用会社への投資額 | - | 18,054 | 1,425 | 26,521 | 26,327 | 72,327 | 40,339 | 112,666 | - | 112,666 | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,580 | 34,468 | 18,488 | 29,323 | 21,873 | 110,732 | 3,207 | 113,939 | 3,867 | 117,806 | |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,553百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,338百万円及びセグメント間消去取引△215百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△97,029百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産199,865百万円及びセグメント間消去取引△296,894百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,979百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|--------------------|--------------------|-------------|---------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザイン・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 133,774 | 661,276 | 502,480 | 1,007,495 | 697,257 | 3,002,282 | 205,886 | 3,208,168 | - | 3,208,168 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,170 | 25,715 | 2,099 | 141,995 | 77,287 | 251,266 | 144,444 | 395,710 | △ 395,710 | - |
| 計 | 137,944 | 686,991 | 504,579 | 1,149,490 | 774,544 | 3,253,548 | 350,330 | 3,603,878 | △ 395,710 | 3,208,168 |
| セグメント利益又は損失(△) | △ 5,335 | 24,014 | 76,360 | 14,853 | 25,409 | 135,301 | 6,120 | 141,421 | △ 10,842 | 130,579 |
| セグメント資産 | 123,432 | 720,936 | 852,274 | 656,021 | 714,638 | 3,067,301 | 295,760 | 3,363,061 | △ 189,091 | 3,173,970 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,919 | 46,760 | 17,978 | 32,947 | 33,538 | 139,142 | 3,796 | 142,938 | 2,757 | 145,695 |
| のれんの償却額 | 243 | 3,524 | 5,845 | △ 4 | 2,438 | 12,046 | 238 | 12,284 | - | 12,284 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | 16,309 | 1,374 | 28,899 | 29,293 | 75,875 | 42,721 | 118,596 | - | 118,596 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,177 | 46,445 | 11,811 | 24,523 | 19,079 | 108,035 | 4,589 | 112,624 | 3,521 | 116,145 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,732百万円及びセグメント間消去取引△110百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△189,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 183,556百万円及びセグメント間消去取引△372,647百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,757百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,079,213 | 314,308 | 773,250 | 3,166,771 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|---------|---------|-----------|
| 820,937 | 267,430 | 1,088,367 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,023,747 | 356,303 | 828,118 | 3,208,168 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|---------|---------|-----------|
| 773,300 | 259,438 | 1,032,738 |

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザイン・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------------|-------------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 945 | 1,669 | 660 | 109 | 287 | 11 | - | 3,681 |

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザイン・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------------|-------------|-------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 429 | 3,312 | 3,344 | 2,318 | 454 | 364 | - | 10,221 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザイン・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------------|-------------|--------|-------|--------|-----|-------|---------|
| 当期末残高 | 729 | 40,984 | 65,603 | 37 | 47,282 | 209 | - | 154,844 |

(注) その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | エレクトロニクス・アプリケーションズ | デザイン・マテリアルズ | ヘルスケア | ケミカルズ | ポリマーズ | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------------|-------------|--------|-------|--------|-----|-------|---------|
| 当期末残高 | 459 | 37,213 | 59,826 | 41 | 44,283 | △22 | - | 141,800 |

(注) その他の金額は主に情報処理サービス事業に係る金額であります。

(1株当たり情報関係)

| | 23年3月期 | | 24年3月期 | |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 514 | 円 30 銭 | 522 | 円 77 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 58 | 72 | 24 | 06 |
| 潜在株式調整後1株当たり純利益 | 54 | 17 | 22 | 67 |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

| | | 23年3月期 | 24年3月期 |
|---|-------|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益 | (百万円) | 83,581 | 35,486 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | (百万円) | 83,581 | 35,486 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) | 1,423,355 | 1,474,287 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | | |
| 当期純利益調整額 | (百万円) | △ 52 | △ 29 |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)) | | (△ 52) | (△ 29) |
| 普通株式増加数 | (千株) | 118,533 | 89,601 |
| (うち新株予約権付社債) | | (117,468) | (88,470) |
| (うち新株予約権) | | (1,065) | (1,131) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

2. 1株当たり純資産額

| | | 23年3月期 | 24年3月期 |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | (百万円) | 1,114,003 | 1,144,954 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | (百万円) | 355,756 | 374,225 |
| (うち新株予約権) | | (696) | (662) |
| (うち少数株主持分) | | (355,060) | (373,563) |
| 普通株式に係る純資産額 | (百万円) | 758,247 | 770,729 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | (千株) | 1,474,317 | 1,474,298 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。